

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第31期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鷺の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼人事部長 清水浩久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鷺の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼人事部長 清水浩久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,312,195	5,677,401	6,133,092	5,349,799	4,608,513
経常利益 (千円)	584,465	723,575	701,594	348,087	144,476
当期純利益 (千円)	350,508	415,391	414,861	207,610	33,454
純資産額 (千円)	3,787,168	4,066,162	4,343,776	4,373,478	4,222,751
総資産額 (千円)	5,416,201	6,072,137	6,636,435	6,175,267	5,676,630
1株当たり純資産額 (円)	693.19	744.26	795.07	808.65	790.08
1株当たり当期純利益 (円)	63.70	76.03	75.93	38.16	6.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	67.0	65.5	70.8	74.4
自己資本利益率 (%)	9.5	10.6	9.9	4.8	0.8
株価収益率 (倍)	16.42	17.03	14.36	15.72	52.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,060	360,761	654,039	73,803	76,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,284	417,002	23,033	11,645	450,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,484	136,584	43,415	177,491	174,675
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,472,825	1,350,406	2,081,300	1,879,454	1,328,420
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	85 (11)	91 (13)	94 (15)	93 (18)	95 (19)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期から第31期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	5,247,572	5,639,204	6,011,737	5,307,350	4,573,117
経常利益 (千円)	541,375	676,059	652,477	345,540	206,583
当期純利益 (千円)	317,252	389,988	386,783	204,925	118,666
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	3,735,725	3,989,315	4,238,850	4,265,867	4,200,352
総資産額 (千円)	5,307,760	5,896,581	6,301,037	5,852,532	5,395,420
1株当たり純資産額 (円)	683.77	730.19	775.86	788.75	785.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.0 ()	25.0 ()	25.0 ()	25.0 ()	25.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	57.65	71.38	70.80	37.67	22.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.4	67.7	67.3	72.9	77.9
自己資本利益率 (%)	8.6	10.1	9.4	4.8	2.8
株価収益率 (倍)	18.14	18.14	15.40	15.93	14.78
配当性向 (%)	43.0	35.0	35.3	66.0	113.4
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	65 (2)	67 (3)	67 (3)	65 (3)	66 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期から第31期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和54年4月	東京都大田区東雪谷二丁目22番4号に、小型プリンタ、電子機器及び同部品の販売を目的として資本金6百万円で設立、シチズン事務機株式会社(現：シチズン・システムズ株式会社)、スター精密株式会社の国内代理店として営業を開始
昭和55年1月	セイコーエプソン株式会社、セイコー電子工業株式会社及びブラザー工業株式会社等国内有力メーカーのプリンタ及び電子機器の販売を開始
昭和58年10月	本社を東京都大田区東雪谷五丁目29番5号に移転
昭和61年11月	山梨県富士吉田市下吉田に小型プリンタの開発、製造を目的としてニチプリ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、OEM製品の製造を開始
平成3年3月	ニチプリ電子工業株式会社、シチズン・システムズ株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成4年1月	東京都大田区鵜の木一丁目5番地12号(現在地)に新社屋が完成し本社を移転
平成5年11月	ニチプリ電子工業株式会社開発による当社初のオリジナル製品小型プリンタの販売を開始
平成7年3月	オリジナル製品小型プリンタの輸出を開始
平成9年7月	当社グループの統合のため、ニチプリ電子工業株式会社、石川台商事株式会社(現・連結子会社)及びニチプリトータルプランニング株式会社を100%出資子会社とする
平成9年9月	米国ゼブラ社との業務提携により日本における総代理店となり、同社製バーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売を開始
平成12年2月	ニチプリ電子工業株式会社がスター精密株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成13年3月	事業拡大及び効率化の一環として当社グループ再編を行い、石川台商事株式会社がニチプリトータルプランニング株式会社を吸収合併
平成13年11月	ニチプリ電子工業株式会社「ISO9001」(品質保証規格)認証取得
平成13年11月	石川台商事株式会社があいおい損害保険株式会社の損害保険代理店業務を開始
平成15年3月	米国コダック社向けキオスクプリンタの納入開始
平成16年1月	当社「ISO14001」(環境管理)認証取得
平成16年2月	日本証券業協会への株式店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	ニチプリ電子工業株式会社の開発センター兼工場(山梨県富士吉田市)を閉鎖し山梨県南都留郡に新設移転

3 【事業の内容】

当社のグループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当するニチプリ電子工業株式会社、グループの資産管理を主業務とする石川台商事株式会社の3社で構成しております。

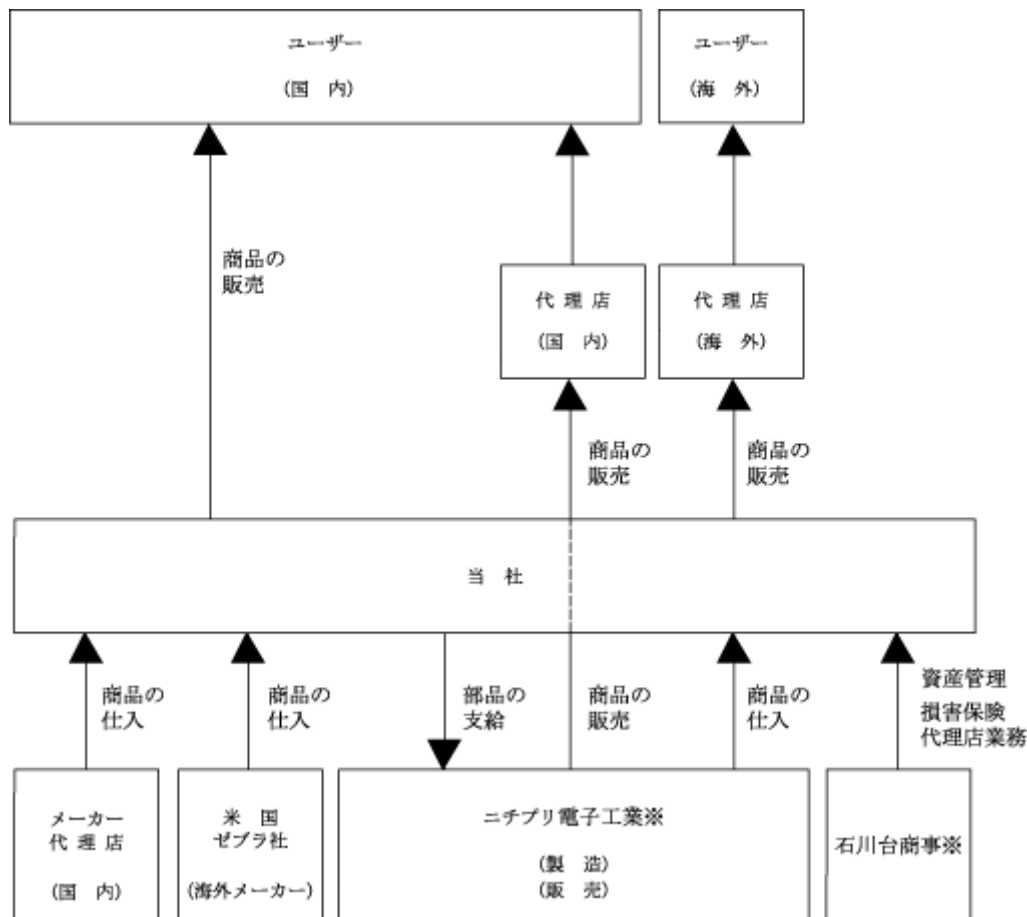
当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及びニチプリ電子工業株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及びニチプリ電子工業株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

ニチプリ電子工業株式会社においては、ユーザーより受注のOEM製品、製品改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

また、当社グループの販売体制は、東京本社を中心に、横浜、名古屋、大阪、福岡に営業所を設置、平成21年3月31日現在41名の営業社員を配置し全国の登録ユーザーに対し営業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチプリ電子工業 株式会社(注)1	山梨県 南都留郡	99,000	産業用小型 プリンタ 開発製造	100	役員の兼務 4名 営業上の取引 製品の開発、製造委託 設備の賃貸借 土地・建物等の賃貸 資金の貸付
石川台商事 株式会社	東京都 大田区	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	100	役員の兼務 4名 営業上の取引 土地・建物の維持管理委託、車 両の賃借

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プリンタ事業	93(19)
その他	2()
合計	95(19)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66 (3)	38.7	7.4	5,597

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実態経済に波及したことから、米国はもとより、欧州、日本およびその他の地域においても、急激に悪化しました。わが国では、期の前半は原油や原材料の高騰により、また期の後半では急激な円高の進行により企業収益が圧迫され、生産調整による雇用不安が広がるなど、先行きの不透明感が増す中で、消費は一段と冷え込み、景気は深刻な状況となりました。

このような状況の中で当社グループは業容の拡大をめざし、国内部門では新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、海外部門におきましては海外展示会への積極的出展、海外ユーザーへの新製品紹介等の積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては徹底したコスト低減を推進すると同時に、オリジナル新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

販売の状況につきましては、国内・海外部門とも、想定を超えるプリンタ市場の低迷に伴う受注高の減少、特に大口案件の失注・消滅・繰延、また、価格面における値下げ等の影響により、売上高は前年度対比大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46億8百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

収益面につきましては、売上高の減少、輸出売上における円高影響による収益の低下等により、営業利益は1億42百万円(前年同期比69.3%減)、経常利益は1億44百万円(前年同期比58.5%減)、当期純利益は繰延税金資産の減少等により、33百万円(前年同期比83.9%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきましてはプリンタのモジュール化の影響および国内の需要の低迷等により、売上高は3億94百万円(前年同期比13.0%減)、ケース入りミニプリンタではオリジナルキオスクプリンタの輸出売上の減少、国内外の需要の大幅な落ち込み等の影響で、売上高は25億28百万円(前年同期比18.0%減)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は8億27百万円(前年同期比10.8%減)、消耗品は4億31百万円(前年同期比4.4%減)、大型プリンタは94百万円(前年同期比1.9%減)、その他3億32百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ5億51百万円減少し13億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、76百万円(前年同期73百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1億42百万円及び売上債権の減少2億7百万円の一部で仕入債務の減少4億20百万円、法人税等の支払額1億3百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、4億50百万円(前年同期は11百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6億30百万円が定期預金の預入による支出9億83百万円を下回ったこと、有価証券、投資有価証券の取得による支出3億92百万円、投資有価証券の償還による収入3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億74百万円(前年同期は1億77百万円)であり、これは配当金の支払による支出1億35百万円、自己株式の取得による支出28百万円および、その他(リース支払額)10百万円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	925,831	26.7
ミニプリンタ関連商品	114,429	18.5
合計	1,040,260	25.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	370,874	10.5	69,888	25.1
ケース入りミニプリンタ	2,469,632	16.8	189,940	23.7
ミニプリンタ関連商品	798,610	13.1	26,820	51.6
消耗品	426,410	4.4	13,582	25.3
大型プリンタ	94,098	1.5	2,862	22.3
その他	299,881	8.5	25,096	56.4
合計	4,459,505	13.7	328,188	31.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	394,258	13.0
ケース入りミニプリンタ	2,528,757	18.0
ミニプリンタ関連商品	827,211	10.8
消耗品	431,011	4.4
大型プリンタ	94,919	1.9
その他	332,357	2.1
合計	4,608,513	13.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、当社グループを取巻く経営環境は、景気後退局面が長期化の様相を呈しており、経営環境の厳しさが本格化し、厳しい情勢が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては中長期経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するための重要課題としまして、人材資源の充実確保、国内営業部門の強化、海外事業部門の拡大、製品開発・製造部門の強化が重要と考えております。

国内営業部門におきましては、新市場拡大に向けマーケットに対し技術提案のできるコンサルティング営業スタッフ、自社製オリジナル製品に対応するメーカー営業の強化等を図ると同時に、海外営業部門におきましては、特に中長期経営戦略の主要部門として位置付けており、海外事業の拡大が急務であるため、海外戦略に精通した人材の育成確保を図ってまいります。

開発部門におきましては、新たな技術開発と、ニューアプリケーションに対応するソフト開発力の強化充実を図ってまいりましたが、更に、市場ニーズにマッチしたオリジナル新製品の開発と、早期の市場投入化が、今後における新市場開拓の重要な課題と捉え、開発投資をより強化し取り組んでまいります。

製造部門におきましては、生産性の向上を重要な課題と捉え、生産体制の見直し、資材調達コストの低減等により低コストで価格競争力のある生産体制の確立を図り、今後の業績に大きく寄与出来るよう努めてまいります。

以上の対応により、現在保有するプリンタ技術に一層の磨きをかけ、独自性の高い事業展開をすすめ、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社であるニチブリ電子工業(株)において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期に亘る不況の影響、メーカーの生産拠点の海外移転、競合商品のコスト競

争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等に

より当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により業績が影響を受ける可能性があります。

知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社であるニチプリ電子工業㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社グループは子会社であるニチプリ電子工業㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

代表取締役への依存について

当社の事業活動における主要な部分において、当社の創業者である代表取締役中川善司の貢献度が高くなっております。中川善司は経営方針や経営戦略の決定をはじめ、当社事業における重要な役割を担っております。中川善司が代表取締役を退任する予定は現在ありませんが、当社では中川善司に過度に依存しない経営体制の構築を進めるために、組織内での権限委譲を積極的に進め、人材の育成を行っております。しかしながら何らかの要因により中川善司の業務継続が困難となった場合には、当社の業績その他に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入関係契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
日本プリメックス株式会社	シチズンCBM株式会社	日本	取引基本契約	商品の継続的取引並びに外注取引に関する基本的事項	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	エプソン販売株式会社	日本	エプソン製品売買基本契約	エプソン製品継続販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (以降1年毎に自動延長)

日本プリメックス株式会社	セイコーインスツル株式会社	日本	販売代理店契約	電子部品取扱に関する事項	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 (以降1年毎に自動延長)
--------------	---------------	----	---------	--------------	---

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズを先取りし、顧客に信頼される魅力ある商品の企画・開発を旨としております。

ミニプリンタ事業は、技術革新のテンポが速く、常に新しい概念や価値観が生まれ続けています。その時々々の市場動向や、背景により様々に変化進歩するIT技術に対応するため、当社における営業情報や、営業受注の内容に基づき、ニチプリ電子工業㈱において新技術の開発に注力すると同時に、新製品の開発、製造を行っております。

最近では、市場ニーズを迅速に反映した当社オリジナルプリンタ、特定ユーザー向けOEM製品を主体として、多数の製品開発を行うと同時に、新たな戦略製品として期待されるキオスク向けプリンタメカニズムの開発に着手しております。

当連結会計年度における研究開発費は95百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況
(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、39億36百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億98百万円、受取手形及び売掛金が2億7百万円減少したことなどによります。

固定資産では、前連結会計年度末に比べて13%減少し、17億40百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、56億76百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.9%減少し、12億55百万円となりました。これは、主として仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が4億20百万円、減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.1%増加し、1億98百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、14億53百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、42億22百万円となりました。主な要因は当期純利益33百万円及び剰余金の配当1億35百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて18円57銭減少し、790円8銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.8%から74.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ5億51百万円減少し13億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、76百万円(前年同期73百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1億42百万円及び売上債権の減少2億7百万円の一方で仕入債務の

減少4億20百万円、法人税等の支払額1億3百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、4億50百万円（前年同期は11百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6億30百万円が定期預金の預入による支出9億83百万円を下回ったこと、有価証券、投資有価証券の取得による支出3億92百万円、投資有価証券の償還による収入3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億74百万円（前年同期は1億77百万円）であり、これは配当金の支払による支出1億35百万円、自己株式の取得による支出28百万円および、その他（リース支払額）10百万円の支出によるものであります。

(3) 財政政策

当社グループの財政政策の基本につきましては、金融収支の効率化等を勘案して、運転資金は内部資金により賄うこととしており、設備投資資金を除き、当面借入金による資金調達を行わない方針であります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は46億8百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

売上高が減少した主な要因は、国内・海外の景気の悪化の影響により、想定を超えるプリンタ市場の低迷より、新規案件の減少・継続案件におけるリピート受注の減少及び競合激化による大口案件獲得の減少に加え、外国為替(米ドル)の大幅な円高に伴う売上の減少によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、景気の低迷等の影響による受注の減少に伴い年同期比22.6%減の10億86百万円となりました。売上総利益率は仕入コストの引き下げ、管理経費の削減等に努めてまいりましたが、競合激化による販売価格の低下及び円高(米ドル)の影響等により前連結会計年度の26.2%から当連結会計年度は23.6%に低下しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費および一般管理費は、9億44百万円と前連結会計年度に比べ3百万円増加しております。これは営業力強化のための展示会出展費用等の販売費用の増加が主な要因であります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は1億42百万円（前連結会計年度の営業利益4億63百万円に比べ3億21百万円減少）となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は1億44百万円（前連結会計年度の経常利益3億48百万円に比べ2億3百万円減少）となりました。営業外損益の主な内容は営業外収益においては受取利息15百万円及び有価証券利息47百万円、営業外費用においては、投資有価証券評価損58百万円、為替差損8百万円であります。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として1百万円を計上しております。これは投資有価証券評価損によるものであります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は1億42百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益3億53百万円に比べ2億10百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億9百万円（前連結会計年度1億45百万円に比べ36百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は33百万円（前連結会

計年度の当期純利益 2 億 7 百万円に比べ 1 億74百万円減少) となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、空調設備修繕2,307千円、営業車両購入のため1,368千円、工具、器具及び備品として2,382千円、総額6,057千円の設備投資を行ないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京営業部を含む) (東京都大田区)	本社管理部門及び 東京営業部	166,031	2,189	515,240 (276.61)	683,460	41 (2)
旧山梨工場 (山梨県富士吉田市) (注3)	旧ニチプリ電子工 業(株)本社兼工場	1,306		12,500 (197.78)	13,806	()
山梨工場 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)	ニチプリ電子工業 (株)本社兼工場			154,779 (8,803.82)	154,779	()
横浜営業所 (横浜市中区)	営業設備	378	152		530	8 ()
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備		239		239	8 ()
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	148	78		226	5 (1)
九州営業所 (福岡市博多区)	営業設備	204	127		332	4 ()
横浜営業所建設予定地 (横浜市中区)	横浜営業所駐車場 及び賃貸駐車場			207,563 (325.09)	207,563	()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であります。
3 山梨工場は、ニチプリ電子工業(株)に賃貸しております。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他 (リース 資産)		合計
ニチプリ 電子工業 株式会社	旧本社兼工場 (山梨県 富士吉田市)	旧本社管理 部門及びプ リント生産 設備	148	3	33			185	()
ニチプリ 電子工業 株式会社	本社兼工場 (山梨県 南都留郡)	本社管理 部門及びプ リント生産 設備	217,604	594	6,081		16,337	240,617	27 (16)
石川台 商事株式 会社	本社 (東京都大田 区)	賃貸用資産	125	7,113				7,239	2 ()
	川崎市高津区					44,259 (150.35)		44,259	()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であります。
3 石川台商事(株)における機械装置及び運搬具7,113千円は、提出会社及びニチプリ電子工業(株)に賃貸している営業用車
両40台分の帳簿価額であります。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。
5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事務所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千 円)	リース契約残高(千 円)
ニチプリ電子工業 株 式会社	本社兼工場 (山梨県南都留郡)	金型	25,050	17,037

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月13日 (注)	400,000	5,523,592	119,200	393,997	178,400	283,095

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 800円

引受価額 744円

発行価額 595円

資本組入額 298円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	11		1	1,477	1,504	
所有株式数(単元)		3,479	83	871		2	50,792	55,227	892
所有株式数の割合(%)		6.30	0.15	1.58		0.0	91.97	100.00	

(注) 自己株式178,900株は「個人その他」に1,789単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	897	16.24
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5-12	243	4.55
中川 亮	東京都大田区	217	4.06
中川 優	東京都大田区	217	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	165	3.08
上原 幸	神奈川県逗子市	164	3.07
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	131	2.45
株式会社みずほ銀行(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.68
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.47
計		4,235	79.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式5,343,800	53,438	同上
単元未満株式	普通株式 892		同上
発行済株式総数	5,523,592		
総株主の議決権		53,438	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷺の木1丁目5 - 12	178,900		178,900	3.23
計		178,900		178,900	3.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月29日)での決議状況 (取得期間平成19年11月30日～平成20年4月30日)	100,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式	20,400	13,828
当事業年度における取得自己株式	6,400	3,744
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,200	62,428
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.2	78.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	73.2	78.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間平成20年5月21日～平成20年11月27日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	27,000	14,741
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,000	45,258
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.0	75.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	73.0	75.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月6日)での決議状況 (取得期間平成21年1月7日～平成21年8月31日)	100,000	45,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	30,300	10,475
残存決議株式の総数及び価額の総額	69,700	34,525
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.7	76.7
当期間における取得自己株式	5,500	1,863
提出日現在の未行使割合(%)	64.2	72.5

(注) 当期間における保有自己株数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	178,900		184,400	

(注) 当期間における保有自己株数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略の重要な要素と認識し、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、企業の財政状態、配当性向等を総合的に検討した上で積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり25円としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大にむけた財務体質の強化、新製品の開発、新市場の開拓などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めて参りたいと考えております。

なお、当事業年度においては、第31期定時株主総会（平成21年6月29日開催）において、剰余金の配当（1株につき25円）を決議しております。

また、当社は定款において、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年6月29日 定時株主総会	133	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,470) 1,149	1,360	1,300	1,090	630
最低(円)	(835) 853	980	910	600	306

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第27期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	550	475	465	435	360	340
最低(円)	326	410	365	350	335	306

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		中川 善司	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年10月 平成11年5月	シチズン事務機株式会社入社(現シチズン・システムズ株式会社) 同社システム営業部長 同社システム営業部長兼シーピーエムアメリカ・コーポレーション社長就任 当社取締役就任 代表取締役会長就任(現任) 代表取締役社長兼務(現任)	(注)2	2,031,140
取締役	国内営業本部長 兼特販部長	太田 明光	昭和30年9月14日生	昭和49年4月 昭和58年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年4月 平成17年9月	商工組合中央金庫入社 当社入社 営業部長 取締役国内営業部長就任 取締役国内営業本部長兼東京営業部長 取締役国内営業本部長兼特販部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	管理本部長 兼人事部長	清水 浩久	昭和17年8月14日生	昭和36年4月 平成5年9月 平成6年4月 平成9年9月 平成11年5月 平成12年3月 平成13年4月 平成19年6月	株式会社東京相互銀行入行 当社出向 資材部長 当社入社 取締役資材部長就任 取締役総務部長 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼人事部長(現任)	(注)2	11,244
取締役	国内営業 副本部長兼 東京営業部長	内田 弘	昭和31年7月21日生	昭和50年4月 昭和57年5月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年9月	東京ダイハツ自動車株式会社入社 当社入社 営業第2部長 システム営業部長 取締役システム営業部長就任 取締役国内営業副本部長兼システム営業部長 取締役国内営業副本部長兼東京営業部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	国内営業 副本部長兼 所店営業部長	渡辺 良雄	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 昭和58年3月 昭和63年11月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年1月	株式会社アズマ商会入社 当社入社 横浜営業所長 取締役就任 取締役国内営業副本部長兼横浜営業所長 取締役国内営業副本部長兼所店営業部長(現任)	(注)2	20,244
取締役 (非常勤)		朝比奈 誠	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 昭和61年11月 平成11年5月	河口湖精密株式会社入社 当社取締役就任(現任) ニチプリ電子工業株式会社設立取締役工場長 ニチプリ電子工業株式会社専務取締役就任(現任)	(注)2	78,744
常勤監査役		白石 吉昭	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	株式会社諏訪精工舎入社 同社FA機器部部長 エプソン販売株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		角田 義行	昭和11年4月23日生	昭和35年4月 平成4年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成13年6月	第一生命保険相互会社入社 財務部長・財務審査部長歴任 セイコーエプソン株式会社入社 エプソン販売株式会社 取締役就任 セイコーエプソン株式会社退社 エプソン販売株式会社 常務取締役就任 管理本部担当 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							2,190,116

- (注) 1. 監査役 角田義行は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 白石吉昭の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 角田義行の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、事業の財務体質の強化を図り安定した収益構造を構築して企業価値を高め、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先等すべてのステークホルダー及び社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。

また、情報開示面においても、決算実績及び事業の概況を開示するほか、機関投資家、アナリスト向け決算説明会や個別ミーティングを開催すると同時にホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施の状況

取締役会

当社では、事業環境の変化に素早く対応するために、経営の意思決定を迅速かつ適正に行うことができるよう、毎月開催される定例取締役会のほか、緊急を要する場合にはその都度取締役会を招集して取締役全員で審議にあたり意思決定を行っております。また、当社取締役が当社子会社の役員を兼務することにより、各グループ企業の意思決定や取締役の業務執行状況を把握しやすくしております。

監査役

当社では、監査役1名が社外監査役となっております。各監査役は監査計画に基づき、取締役会などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本部、各営業所への監査等を実施し、取締役の職務遂行状況の監査・監督を行い監査制度の充実強化を図っております。

内部監査

当社では、社長の下に内部監査兼任の担当者(1名)を置き、経営の健全化・効率化の促進に向け監査計画を作成、監査役との連携を密に行いその運用に注力し、年2回各部署の業務執行状況について業務監査を実施し社長に定期報告しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び内部監査担当者は毎月1回監査内容及び監査結果について協議会を開催し、問題点の改善状況、新たな問題点の有無等について協議しております。また、会計監査につきましては、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査の実施により、法令や社内規程の違反行為の有無をチェックしております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的から「内部監査」「監査役監査」「会計監査」をはじめ「取締役会」や「所課長会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

さらに案件により各種プロジェクト・委員会を組織し、取締役会へ報告・答申する中から、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

また、通常的意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程・稟議規程などに則り決裁しており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士に助言・指導を受けております。

リスク管理体制

当社では、毎週火曜日に行われる本社部長、課長会議、また、毎月1回行われるグループ全社の役員、部長、所長、課長、工場長の会議(所課長会議)において、部門別業務案件及び懸案事項等の報告が行われ、全社的に情報の収集体制が確立されており、案件ごとに社長以下出席者全員の合議において意思決定さ

れる体制となっております。

I R活動

当社では、株主、投資家の皆様には、決算実績及び事業の概況等をホームページにおいて適時に開示し、アナリスト・機関投資家向けには、年2回の決算会社説明会及び個別ミーティングを開催する等I R活動の充実に取り組んでおり、透明度の高い充実した早期の情報開示に努力しております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係の概要

非常勤監査役角田義行は、当社の営業競合先であるエプソン販売(株)の元常務取締役であります。現在は同社と何ら関係ございません。

その他

(取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(監査役の員数)

当社の監査役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項)

* 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

* 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なう事が出来るよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

* 当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 49,007千円 (当社には社外取締役はありません)

監査役 1名 11,083千円

社外監査役 1名 1,232千円

上記報酬額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額6,509千円を含んでおります。

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 4名 16,898千円

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

山田 努 (監査法人トーマツ)

青柳 淳一 (監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

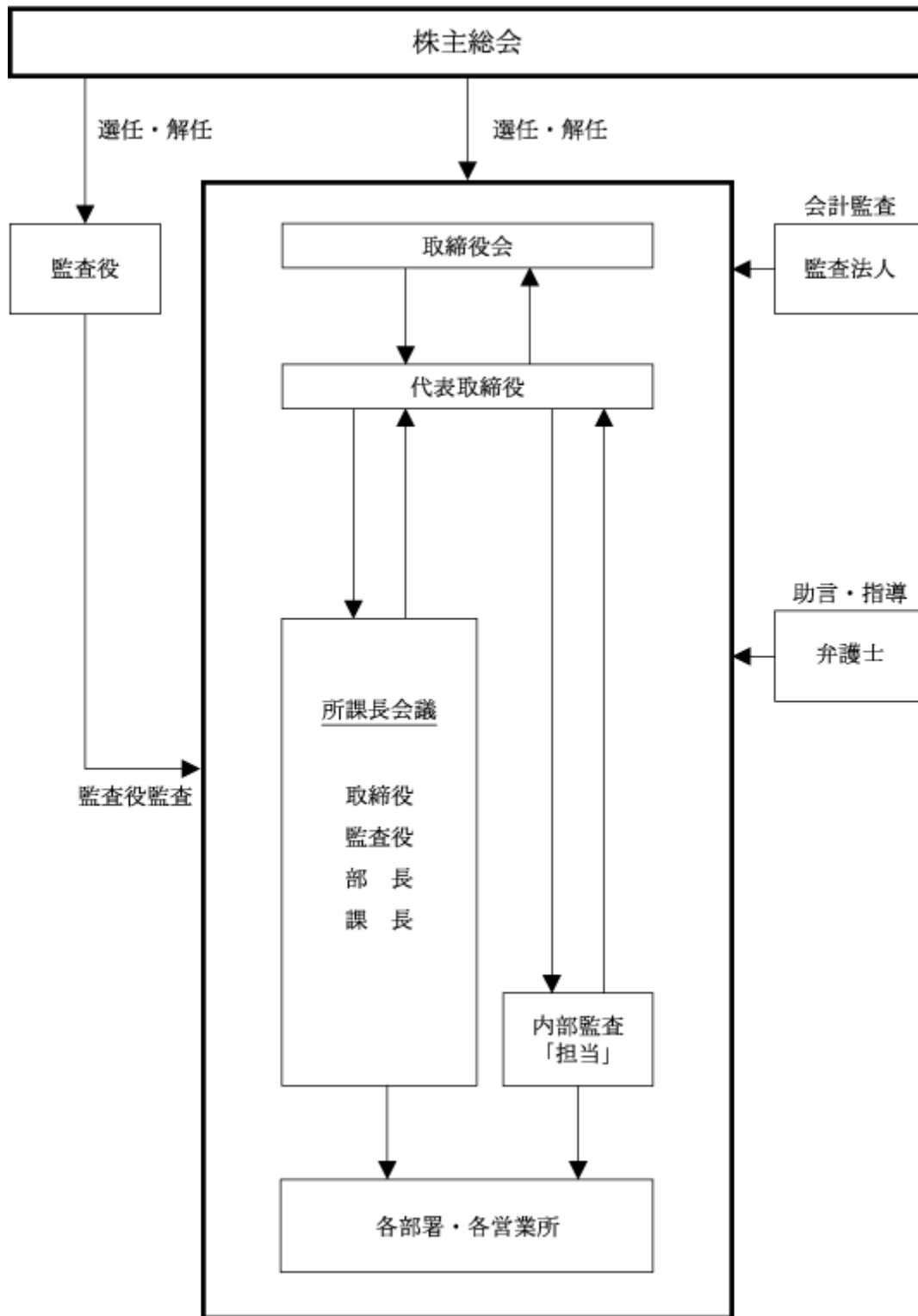
公認会計士 2名

その他 6名

(注)その他は、会計士補等であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	2,033	22,500	3,755
連結子会社				
計	15,000	2,033	22,500	3,755

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査の所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,289,769	1 2,090,935
受取手形及び売掛金	1,335,832	1,127,995
有価証券	-	291,198
たな卸資産	504,607	-
商品及び製品	-	284,785
仕掛品	-	21,927
原材料及び貯蔵品	-	99,210
繰延税金資産	25,831	13,165
その他	31,976	9,441
貸倒引当金	1,958	2,554
流動資産合計	4,186,058	3,936,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 688,694	1 691,001
減価償却累計額	275,306	305,053
建物及び構築物（純額）	413,388	385,947
機械装置及び運搬具	50,972	50,546
減価償却累計額	39,424	42,835
機械装置及び運搬具（純額）	11,548	7,710
工具、器具及び備品	77,256	76,947
減価償却累計額	63,653	68,044
工具、器具及び備品（純額）	13,602	8,902
土地	1 934,341	1 934,341
その他	-	44,906
有形固定資産合計	1,372,880	1,381,809
無形固定資産		
電話加入権	0	0
その他	2,803	2,498
無形固定資産合計	2,803	2,498
投資その他の資産		
投資有価証券	493,486	214,102
繰延税金資産	106,152	127,039
その他	16,501	25,455
貸倒引当金	2,616	10,378
投資その他の資産合計	613,524	356,218
固定資産合計	1,989,208	1,740,526
資産合計	6,175,267	5,676,630

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348,451	927,640
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	16,812	34,000
賞与引当金	45,456	46,266
その他	59,874	67,796
流動負債合計	1,650,595	1,255,703
固定負債		
退職給付引当金	74,582	85,738
役員退職慰労引当金	76,110	85,501
その他	500	26,935
固定負債合計	151,192	198,175
負債合計	1,801,788	1,453,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,791,744	3,689,989
自己株式	94,613	123,574
株主資本合計	4,374,224	4,243,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	20,756
評価・換算差額等合計	745	20,756
純資産合計	4,373,478	4,222,751
負債純資産合計	6,175,267	5,676,630

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,349,799	4,608,513
売上原価	3,945,566 ³	3,521,695 ³
売上総利益	1,404,233	1,086,818
販売費及び一般管理費	941,037 ¹	944,662 ¹
営業利益	463,196	142,156
営業外収益		
受取利息	8,813	15,125
有価証券利息	37,958	47,000
受取家賃	2,841	2,880
その他	10,206	7,355
営業外収益合計	59,819	72,362
営業外費用		
支払利息	1,842	2,056
商品廃棄損	1,787	-
投資有価証券評価損	68,350	58,873
為替差損	102,027	8,436
貸倒引当金繰入額	150	-
その他	770	675
営業外費用合計	174,929	70,041
経常利益	348,087	144,476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,976	60
固定資産売却益	1,509 ⁴	-
特別利益合計	6,486	60
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,852
固定資産除却損	1,115 ²	75 ²
特別損失合計	1,115	1,927
税金等調整前当期純利益	353,457	142,609
法人税、住民税及び事業税	166,126	118,042
法人税等調整額	20,278	8,887
法人税等合計	145,847	109,154
当期純利益	207,610	33,454

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
前期末残高	3,720,718	3,791,744
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	207,610	33,454
当期変動額合計	71,025	101,754
当期末残高	3,791,744	3,689,989
自己株式		
前期末残高	53,706	94,613
当期変動額		
自己株式の取得	40,906	28,960
当期変動額合計	40,906	28,960
当期末残高	94,613	123,574
株主資本合計		
前期末残高	4,344,104	4,374,224
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	207,610	33,454
自己株式の取得	40,906	28,960
当期変動額合計	30,119	130,715
当期末残高	4,374,224	4,243,508

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	328	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	20,011
当期変動額合計	416	20,011
当期末残高	745	20,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	328	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	20,011
当期変動額合計	416	20,011
当期末残高	745	20,756
純資産合計		
前期末残高	4,343,776	4,373,478
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	207,610	33,454
自己株式の取得	40,906	28,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	20,011
当期変動額合計	29,702	150,727
当期末残高	4,373,478	4,222,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	353,457	142,609
減価償却費	48,455	42,717
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,564	11,156
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,794	9,390
賞与引当金の増減額（ は減少）	621	809
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,344	8,356
受取利息及び受取配当金	46,772	62,125
為替差損益（ は益）	86,511	2,586
投資有価証券評価損益（ は益）	68,350	58,873
固定資産売却損益（ は益）	1,509	-
売上債権の増減額（ は増加）	282,015	207,837
たな卸資産の増減額（ は増加）	89,538	98,683
仕入債務の増減額（ は減少）	368,515	420,811
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,052	3,639
その他	30,262	22,569
小計	311,879	119,014
利息及び配当金の受取額	52,934	62,951
利息の支払額	1,842	2,056
法人税等の支払額	289,167	103,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,803	76,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	291,198
定期預金の預入による支出	611,165	983,036
定期預金の払戻による収入	610,964	630,836
有形固定資産の取得による支出	14,403	6,057
有形固定資産の売却による収入	2,961	-
投資有価証券の取得による支出	357	100,845
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
その他	354	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,645	450,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	136,584	135,209
自己株式の取得による支出	40,906	28,960
その他	-	10,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,491	174,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,511	2,586
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	201,845	551,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,300	1,879,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,879,454	1,328,420

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
------------------------------	--	--

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ341,169千円、32,452千円、130,985千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,063</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">370,676千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	172,823	土地	515,240	計	718,063	支払手形及び買掛金	370,676千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,271</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,581千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	166,031	土地	515,240	計	711,271	支払手形及び買掛金	288,581千円	現金及び預金	180,000千円	短期借入金	180,000千円
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	172,823																												
土地	515,240																												
計	718,063																												
支払手形及び買掛金	370,676千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
現金及び預金	30,000千円																												
建物及び構築物	166,031																												
土地	515,240																												
計	711,271																												
支払手形及び買掛金	288,581千円																												
現金及び預金	180,000千円																												
短期借入金	180,000千円																												
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">11,056千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,802千円</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">69,315千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">334,821</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">70,836</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,687</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,652</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,348</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">64,568</td> </tr> </table>	物流委託費	69,315千円	従業員給料手当	334,821	従業員賞与	70,836	役員退職慰労引当金繰入額	7,687	退職給付費用	8,652	賞与引当金繰入額	33,348	福利厚生費	64,568	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">65,029千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">345,664</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">71,649</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,996</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,922</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,274</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">66,324</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,695</td> </tr> </table>	物流委託費	65,029千円	従業員給料手当	345,664	従業員賞与	71,649	役員退職慰労引当金繰入額	7,996	退職給付費用	9,922	賞与引当金繰入額	34,274	福利厚生費	66,324	貸倒引当金繰入額	11,695
物流委託費	69,315千円																														
従業員給料手当	334,821																														
従業員賞与	70,836																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,687																														
退職給付費用	8,652																														
賞与引当金繰入額	33,348																														
福利厚生費	64,568																														
物流委託費	65,029千円																														
従業員給料手当	345,664																														
従業員賞与	71,649																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,996																														
退職給付費用	9,922																														
賞与引当金繰入額	34,274																														
福利厚生費	66,324																														
貸倒引当金繰入額	11,695																														
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	116千円	工具、器具及び備品	888	ソフトウェア	110	計	1,115	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	61千円	工具、器具及び備品	13	計	75																
機械装置及び運搬具	116千円																														
工具、器具及び備品	888																														
ソフトウェア	110																														
計	1,115																														
機械装置及び運搬具	61千円																														
工具、器具及び備品	13																														
計	75																														
<p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">86,247千円</p>	<p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">95,156千円</p>																														
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,509千円																													
機械装置及び運搬具	1,509千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200	55,000		115,200

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 55,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日	普通株式	136,584	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,209	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	115,200	63,700		178,900

（自己株式の変動理由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 63,700株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,209	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,617	25	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	2,289,769千円	現金及び預金期末残高	2,090,935千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410,314	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	762,514
現金及び現金同等物	1,879,454	現金及び現金同等物	1,328,420

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																								
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてニチブリ電子工業株式会社における金型 (工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76,897</td> <td>37,445</td> <td>39,452</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>42,320</td> <td>10,105</td> <td>32,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,218</td> <td>47,550</td> <td>71,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,194</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,916</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,024</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	76,897	37,445	39,452	その他(ソフトウェア)	42,320	10,105	32,215	合計	119,218	47,550	71,667	1年内	31,639千円	1年超	41,555	合計	73,194	支払リース料	35,105千円	減価償却費相当額	32,916	支払利息相当額	3,024	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62,547</td> <td>46,155</td> <td>16,392</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>42,320</td> <td>18,569</td> <td>23,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,868</td> <td>64,724</td> <td>40,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,555</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,524</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,030</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,547	46,155	16,392	その他(ソフトウェア)	42,320	18,569	23,751	合計	104,868	64,724	40,143	1年内	23,328千円	1年超	18,226	合計	41,555	支払リース料	33,669千円	減価償却費相当額	31,524	支払利息相当額	2,030
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	76,897	37,445	39,452																																																						
その他(ソフトウェア)	42,320	10,105	32,215																																																						
合計	119,218	47,550	71,667																																																						
1年内	31,639千円																																																								
1年超	41,555																																																								
合計	73,194																																																								
支払リース料	35,105千円																																																								
減価償却費相当額	32,916																																																								
支払利息相当額	3,024																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	62,547	46,155	16,392																																																						
その他(ソフトウェア)	42,320	18,569	23,751																																																						
合計	104,868	64,724	40,143																																																						
1年内	23,328千円																																																								
1年超	18,226																																																								
合計	41,555																																																								
支払リース料	33,669千円																																																								
減価償却費相当額	31,524																																																								
支払利息相当額	2,030																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2,180	927	1,252	103,025	80,416	22,609
(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他						
(3) その他	300,000	192,559	107,441	300,000	133,686	166,314
計	302,180	193,486	108,693	403,025	214,102	188,923

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計金額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債		191,198
非上場外国債券	300,000	100,000
計	300,000	291,198

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債、地方債 社債 その他				(注) 300,000
計				300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債の償還期限は2037年でありますが、償還期限前に償還される可能性があります。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)

債券				
国債、地方債				
社債	200,000			
その他	100,000			(注) 300,000
計	300,000			300,000

(注) 期限前償還条項付為替リンク債の償還期限は2037年ではありますが、償還期限前に償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 なお、当社及びニチプリ電子工業(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) イ 退職給付債務 74,582千円 ロ 退職給付引当金 74,582	2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) イ 退職給付債務 85,738千円 ロ 退職給付引当金 85,738
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 16,223千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 13,354千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
-------------------------	-------------------------

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>18,405千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,948</td></tr> <tr><td>小計</td><td>27,411</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額</td><td>1,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>25,831</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>428千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>29,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>30,817</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>1,084</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,698</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>1,371</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>43,502</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>507</td></tr> <tr><td>小計</td><td>109,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>106,152</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	18,405千円	未払事業税	2,057	その他	6,948	小計	27,411	連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額	1,579	繰延税金資産の純額	25,831	貸倒引当金	428千円	退職給付引当金	29,934	役員退職慰労引当金	30,817	電話加入権評価損	1,084	ゴルフ会員権評価損	1,698	減価償却費限度超過額	1,371	投資有価証券評価損	43,502	その他有価証券評価差額金	507	小計	109,343	評価性引当額	3,191	繰延税金資産の純額	106,152	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>18,733千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,355</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,374</td></tr> <tr><td>小計</td><td>24,463</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額</td><td>5,070</td></tr> <tr><td>小計</td><td>19,392</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>13,165</td></tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,485千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>34,517</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>34,619</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>1,084</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,673</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>1,209</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>67,340</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,404</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>31,786</td></tr> <tr><td>小計</td><td>183,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>56,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>127,039</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>33.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>76.5</td></tr> </table>	賞与引当金	18,733千円	未払事業税	3,355	その他	2,374	小計	24,463	連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額	5,070	小計	19,392	評価性引当額	6,227	繰延税金資産の純額	13,165	貸倒引当金	2,485千円	退職給付引当金	34,517	役員退職慰労引当金	34,619	電話加入権評価損	1,084	ゴルフ会員権評価損	1,673	減価償却費限度超過額	1,209	投資有価証券評価損	67,340	その他有価証券評価差額金	8,404	繰越欠損金	31,786	小計	183,122	評価性引当額	56,083	繰延税金資産の純額	127,039	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.6	評価性引当額の増減	33.7	その他	0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	76.5
賞与引当金	18,405千円																																																																																								
未払事業税	2,057																																																																																								
その他	6,948																																																																																								
小計	27,411																																																																																								
連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額	1,579																																																																																								
繰延税金資産の純額	25,831																																																																																								
貸倒引当金	428千円																																																																																								
退職給付引当金	29,934																																																																																								
役員退職慰労引当金	30,817																																																																																								
電話加入権評価損	1,084																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1,698																																																																																								
減価償却費限度超過額	1,371																																																																																								
投資有価証券評価損	43,502																																																																																								
その他有価証券評価差額金	507																																																																																								
小計	109,343																																																																																								
評価性引当額	3,191																																																																																								
繰延税金資産の純額	106,152																																																																																								
賞与引当金	18,733千円																																																																																								
未払事業税	3,355																																																																																								
その他	2,374																																																																																								
小計	24,463																																																																																								
連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当金減額修正額	5,070																																																																																								
小計	19,392																																																																																								
評価性引当額	6,227																																																																																								
繰延税金資産の純額	13,165																																																																																								
貸倒引当金	2,485千円																																																																																								
退職給付引当金	34,517																																																																																								
役員退職慰労引当金	34,619																																																																																								
電話加入権評価損	1,084																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	1,673																																																																																								
減価償却費限度超過額	1,209																																																																																								
投資有価証券評価損	67,340																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,404																																																																																								
繰越欠損金	31,786																																																																																								
小計	183,122																																																																																								
評価性引当額	56,083																																																																																								
繰延税金資産の純額	127,039																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																								
住民税均等割	1.6																																																																																								
評価性引当額の増減	33.7																																																																																								
その他	0.4																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	76.5																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	745,191	165,111	91,052	1,546	1,002,901
.連結売上高					5,349,799
.連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.9	3.1	1.7	0.0	18.8

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
 (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
 (3) アジア シンガポール、フィリピン
 (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	553,293	89,688	54,003	1,485	698,471
.連結売上高					4,608,513
.連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.0	1.9	1.2	0.0	15.1

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
 (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス、トルコ
 (3) アジア シンガポール、フィリピン
 (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	808円65銭	1株当たり純資産額	790円08銭
1株当たり当期純利益	38円16銭	1株当たり当期純利益	6円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,373,478	4,222,751
普通株式に係る純資産額(千円)	4,373,478	4,222,751
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	115	178
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,408	5,344

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	207,610	33,454
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,610	33,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,440	5,381

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 60,000千円 (上限)</p> <p>(5) 取得期間 平成20年5月21日から平成20年11月27日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	180,000	180,000	1.0	
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務		18,470		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)		26,435		平成22年4月5日 ~ 平成23年11月5日
その他有利子負債				
合計	180,000	224,906		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているためリース債務については平均利率を記載していません。

2. リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	18,470	7,965		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,185,424	1,331,428	1,106,489	985,171
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	136,549	83,669	165,966	88,356
四半期純利益金額 (千円)	82,228	47,939	99,296	2,582
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.22	8.89	18.47	0.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,274,886	1 2,045,703
受取手形	355,579	367,895
売掛金	2 979,935	2 755,519
有価証券	-	291,198
商品及び製品	345,062	253,292
繰延税金資産	16,047	17,809
関係会社短期貸付金	57,000	120,000
その他	24,466	5,228
貸倒引当金	1,948	2,611
流動資産合計	4,051,028	3,854,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 411,282	1 413,589
減価償却累計額	236,415	245,675
建物（純額）	174,866	167,913
構築物	1,060	1,060
減価償却累計額	863	904
構築物（純額）	196	155
工具、器具及び備品	37,326	36,962
減価償却累計額	31,624	34,175
工具、器具及び備品（純額）	5,701	2,787
土地	1 890,082	1 890,082
有形固定資産合計	1,070,847	1,060,939
無形固定資産		
ソフトウェア	328	114
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	328	114
投資その他の資産		
投資有価証券	493,486	214,102
関係会社株式	126,080	126,080
破産更生債権等	886	10,018
繰延税金資産	98,842	127,039
敷金及び保証金	13,098	12,921
ゴルフ会員権	550	550
貸倒引当金	2,616	10,378
投資その他の資産合計	730,327	480,332
固定資産合計	1,801,503	1,541,385
資産合計	5,852,532	5,395,420

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 964,153	1, 2 635,763
買掛金	1, 2 419,313	1, 2 316,902
未払金	18,973	14,052
未払費用	5,137	8,521
未払法人税等	16,722	33,255
未払消費税等	-	10,820
前受金	2,344	1,376
預り金	3,455	3,124
賞与引当金	31,064	32,114
その他	1,006	634
流動負債合計	1,462,172	1,056,566
固定負債		
退職給付引当金	56,118	63,618
役員退職慰労引当金	68,373	74,883
固定負債合計	124,492	138,502
負債合計	1,586,664	1,195,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	639,133	622,590
利益剰余金合計	3,684,132	3,667,589
自己株式	94,613	123,574
株主資本合計	4,266,612	4,221,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	20,756
評価・換算差額等合計	745	20,756
純資産合計	4,265,867	4,200,352
負債純資産合計	5,852,532	5,395,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	5,307,350	4,573,117
売上原価		
商品期首たな卸高	233,695	345,062
当期商品仕入高	1 4,111,007	1 3,415,103
合計	4,344,702	3,760,165
商品期末たな卸高	345,062	253,292
売上原価合計	3,999,640	3,506,872
売上総利益	1,307,710	1,066,244
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 851,690	1, 2, 3 869,323
営業利益	456,020	196,921
営業外収益		
受取利息	9,259	15,565
有価証券利息	37,958	47,000
受取家賃	1 10,566	1 10,605
その他	3,175	4,528
営業外収益合計	60,959	77,698
営業外費用		
支払利息	12	9
投資有価証券評価損	68,350	58,873
為替差損	102,009	8,479
貸倒引当金繰入額	150	-
その他	917	675
営業外費用合計	171,439	68,037
経常利益	345,540	206,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,604	60
特別利益合計	1,604	60
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,852
固定資産除却損	4 998	4 13
特別損失合計	998	1,866
税引前当期純利益	346,145	204,776
法人税、住民税及び事業税	160,178	116,576
法人税等調整額	18,957	30,466
法人税等合計	141,220	86,109
当期純利益	204,925	118,666

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	393,997	393,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
資本剰余金合計		
前期末残高	283,095	283,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,999	44,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	570,792	639,133
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	204,925	118,666
当期変動額合計	68,340	16,542
当期末残高	639,133	622,590
利益剰余金合計		
前期末残高	3,615,792	3,684,132
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	204,925	118,666
当期変動額合計	68,340	16,542
当期末残高	3,684,132	3,667,589
自己株式		
前期末残高	53,706	94,613
当期変動額		
自己株式の取得	40,906	28,960
当期変動額合計	40,906	28,960
当期末残高	94,613	123,574
株主資本合計		
前期末残高	4,239,178	4,266,612
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	204,925	118,666
自己株式の取得	40,906	28,960
当期変動額合計	27,433	45,503
当期末残高	4,266,612	4,221,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	328	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	20,011
当期変動額合計	416	20,011
当期末残高	745	20,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	328	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	20,011
当期変動額合計	416	20,011
当期末残高	745	20,756
純資産合計		
前期末残高	4,238,850	4,265,867
当期変動額		
剰余金の配当	136,584	135,209
当期純利益	204,925	118,666
自己株式の取得	40,906	28,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	20,011
当期変動額合計	27,017	65,515
当期末残高	4,265,867	4,200,352

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 通常の販売目的で保有する商品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物..... 7年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	(2) ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--

	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
--	--

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">172,823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,063</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">279,555千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">91,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,676</td> </tr> </table> <p>短期借入金 銀行借入に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">412,463</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">128,292</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	172,823	土地	515,240	計	718,063	支払手形	279,555千円	買掛金	91,120	計	370,676	現金及び預金	180,000千円	関係会社短期借入金	180,000	売掛金	1,281千円	支払手形	412,463	買掛金	128,292	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">166,031</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,271</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">221,275千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,581</td> </tr> </table> <p>短期借入金 関係会社の銀行借入180,000千円に対し次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">203,494</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,280</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	166,031	土地	515,240	計	711,271	支払手形	221,275千円	買掛金	67,306	計	288,581	現金及び預金	180,000千円	売掛金	569千円	支払手形	203,494	買掛金	72,280
現金及び預金	30,000千円																																														
建物	172,823																																														
土地	515,240																																														
計	718,063																																														
支払手形	279,555千円																																														
買掛金	91,120																																														
計	370,676																																														
現金及び預金	180,000千円																																														
関係会社短期借入金	180,000																																														
売掛金	1,281千円																																														
支払手形	412,463																																														
買掛金	128,292																																														
現金及び預金	30,000千円																																														
建物	166,031																																														
土地	515,240																																														
計	711,271																																														
支払手形	221,275千円																																														
買掛金	67,306																																														
計	288,581																																														
現金及び預金	180,000千円																																														
売掛金	569千円																																														
支払手形	203,494																																														
買掛金	72,280																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 1,467,222千円	商品仕入高 1,003,470千円
受取家賃 5,714	受取家賃 8,324
支払家賃 1,142	支払家賃 1,142
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
物流委託費 69,315千円	物流委託費 65,029千円
役員報酬 54,099	役員報酬 54,814
従業員給料手当 296,007	従業員給料手当 308,575
従業員賞与 66,820	従業員賞与 67,277
役員退職慰労引当金繰入額 6,358	役員退職慰労引当金繰入額 6,509
退職給付費用 8,652	退職給付費用 9,698
賞与引当金繰入額 31,064	賞与引当金繰入額 32,114
福利厚生費 58,130	福利厚生費 59,654
減価償却費 15,148	減価償却費 12,553
支払手数料 33,444	支払手数料 42,090
	貸倒引当金繰入額 11,763
3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。
販売費に属する費用 67%	販売費に属する費用 65%
一般管理費に属する費用 33%	一般管理費に属する費用 35%
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 888千円	工具、器具及び備品 13千円
ソフトウェア 110	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,200	55,000		115,200

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 55,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,200	63,700		178,900

(自己株式の変動理由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 63,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,960</td> <td style="text-align: right;">7,707</td> <td style="text-align: right;">30,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,980</td> <td style="text-align: right;">8,178</td> <td style="text-align: right;">31,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,019	471	1,548	ソフトウェア	37,960	7,707	30,253	合計	39,980	8,178	31,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">875</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,960</td> <td style="text-align: right;">15,299</td> <td style="text-align: right;">22,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,980</td> <td style="text-align: right;">16,174</td> <td style="text-align: right;">23,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,019	875	1,144	ソフトウェア	37,960	15,299	22,660	合計	39,980	16,174	23,805
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	2,019	471	1,548																														
ソフトウェア	37,960	7,707	30,253																														
合計	39,980	8,178	31,801																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	2,019	875	1,144																														
ソフトウェア	37,960	15,299	22,660																														
合計	39,980	16,174	23,805																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,276</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,758千円	1年超	24,517	合計	32,276	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,517</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,994千円	1年超	16,523	合計	24,517																				
1年内	7,758千円																																
1年超	24,517																																
合計	32,276																																
1年内	7,994千円																																
1年超	16,523																																
合計	24,517																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,996千円	減価償却費相当額	7,417	支払利息相当額	1,000	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,619千円	減価償却費相当額	7,995	支払利息相当額	860																				
支払リース料	7,996千円																																
減価償却費相当額	7,417																																
支払利息相当額	1,000																																
支払リース料	8,619千円																																
減価償却費相当額	7,995																																
支払利息相当額	860																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,578千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,047</td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,722</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,684</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,502</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">98,842</td> </tr> </table>	賞与引当金	12,578千円	未払事業税	2,057	その他	1,412	繰延税金資産合計	16,047	貸倒引当金	428千円	退職給付引当金	22,722	役員退職慰労引当金	27,684	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,698	減価償却限度超過額	1,272	投資有価証券評価損	43,502	その他有価証券評価差額金	507	繰延税金資産合計	98,842	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,003千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,809</td> </tr> </table> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,759</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,320</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">67,340</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,404</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">138,143</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">127,039</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,003千円	未払事業税	3,323	その他	1,483	繰延税金資産合計	17,809	貸倒引当金	2,485千円	退職給付引当金	25,759	役員退職慰労引当金	30,320	電話加入権評価損	1,026	ゴルフ会員権評価損	1,673	減価償却限度超過額	1,133	投資有価証券評価損	67,340	その他有価証券評価差額金	8,404	小計	138,143	評価性引当額	11,104	繰延税金資産合計	127,039
賞与引当金	12,578千円																																																								
未払事業税	2,057																																																								
その他	1,412																																																								
繰延税金資産合計	16,047																																																								
貸倒引当金	428千円																																																								
退職給付引当金	22,722																																																								
役員退職慰労引当金	27,684																																																								
電話加入権評価損	1,026																																																								
ゴルフ会員権評価損	1,698																																																								
減価償却限度超過額	1,272																																																								
投資有価証券評価損	43,502																																																								
その他有価証券評価差額金	507																																																								
繰延税金資産合計	98,842																																																								
賞与引当金	13,003千円																																																								
未払事業税	3,323																																																								
その他	1,483																																																								
繰延税金資産合計	17,809																																																								
貸倒引当金	2,485千円																																																								
退職給付引当金	25,759																																																								
役員退職慰労引当金	30,320																																																								
電話加入権評価損	1,026																																																								
ゴルフ会員権評価損	1,673																																																								
減価償却限度超過額	1,133																																																								
投資有価証券評価損	67,340																																																								
その他有価証券評価差額金	8,404																																																								
小計	138,143																																																								
評価性引当額	11,104																																																								
繰延税金資産合計	127,039																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	788円75銭	1株当たり純資産額	785円89銭
1株当たり当期純利益	37円67銭	1株当たり当期純利益	22円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,265,867	4,200,352
普通株式に係る純資産額(千円)	4,265,867	4,200,352
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	115	178
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,408	5,344

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	204,925	118,666
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,925	118,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,440	5,381

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 60,000千円(上限)</p> <p>(5) 取得期間 平成20年5月21日から平成20年11月27日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社	40,000	79,920
		東和メックス株式会社	31,000	496
		小計	71,000	80,416
計		71,000	80,416	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ソフト・バンク・インベストメント株式会社	200,000	191,198
		ユーロ円建 クレジットリンク債 オリックス	100,000	100,000
		小計	300,000	291,198
投資有価証券	その他有価証券	Merrill Lynch & Co., Inc.	100,000	43,630
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	100,000	51,646
		Deutsche Bank AG London	100,000	38,410
		小計	300,000	133,686
計		600,000	424,884	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	411,282	2,307		413,589	245,675	9,260	167,913
構築物	1,060			1,060	904	40	155
工具、器具及び 備品	37,326		363	36,962	34,175	2,901	2,787
土地	890,082			890,082			890,082
有形固定資産計	1,339,751	2,307	363	1,341,694	280,755	12,201	1,060,939
無形固定資産							
ソフトウェア				3,763	3,649	351	114
電話加入権				0			0
無形固定資産計				3,763	3,649	351	114

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,565	12,560	3,494	641	12,989
賞与引当金	31,064	32,114	31,064		32,114
役員退職慰労引当金	68,373	6,509			74,883

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額580千円、破産更生債権等の回収に伴う戻入額60千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,039
預金	
当座預金	116,400
普通預金	10,697
定期預金	1,402,995
外貨普通預金	513,636
別段預金	933
計	2,044,663
合計	2,045,703

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中島オールプリシジョン株式会社	89,757
株式会社山武	15,421
株式会社アルメックス	14,539
フォレスト電機株式会社	9,101
高園産業株式会社	8,637
その他	230,437
合計	367,895

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	142,354
" 5月 "	64,515
" 6月 "	90,764
" 7月 "	58,955
" 8月 "	11,138
" 9月以降満期	167
合計	367,895

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Star Micronics America, Inc.	60,329
富士通株式会社	50,412
アマノ株式会社	31,424
コモタ株式会社	29,442
株式会社タツノ・メカトロニクス	26,717
その他	557,192
合計	755,519

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
979,935	4,767,053	4,991,470	755,519	86.8	66.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ミニプリンタメカニズム	16,191
ケース入りミニプリンタ	187,810
ミニプリンタ関連商品	36,040
大型プリンタ	821
消耗品(インクリボン、ロールペーパー等)	8,240
その他	4,187
合計	253,292

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン・システムズ株式会社	221,275
ニチプリ電子工業株式会社	203,494
セイコーインスツル株式会社	62,814
スター精密株式会社	50,277
株式会社萬代紙行	12,525
その他	85,376
合計	635,763

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	158,437
“ 5月 “	155,576
“ 6月 “	143,198
“ 7月 “	115,677
“ 8月 “	62,873
合計	635,763

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチプリ電子工業株式会社	72,280
エプソン販売株式会社	71,417
セイコーインスツル株式会社	39,070
シチズン・システムズ株式会社	37,306
スター精密株式会社	25,490
その他	71,337
合計	316,902

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://primex.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成20年9月25日関東財務局長に提出

事業年度 第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月25日関東財務局長に提出

事業年度 第30期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日 関東財務局長に提出

第31期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日 関東財務局長に提出

第31期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年12月10日 関東財務局長に提出

第31期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年12月10日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月10日、平成20年5月14日、平成20年6月6日、平成20年7月10日、平成20年8月6日、平成20年9月5日、平成20年10月7日、平成20年11月11日、平成20年12月5日、平成21年2月10日、平成21年3月5日、平成21年4月9日、平成21年5月8日、平成21年6月5日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 飯島 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 努
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 山田 努

指定社員 業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 飯島 誠 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 努
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 山 田 努
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 柳 淳 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。